

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	9 1,393,670	9 3,930,221
現金	7,174	4,362
預け金	1,386,496	3,925,859
コールローン	272,402	162,041
買現先勘定	1,856,338	583,917
債券貸借取引支払保証金	2,832,786	2,724,465
買入金銭債権	176,024	138,491
特定取引資産	9 3,895,842	9 5,301,421
商品有価証券	2 36,846	57,953
商品有価証券派生商品	12,472	20,838
特定取引有価証券	27,331	323,146
特定取引有価証券派生商品	342	56
特定金融派生商品	3,024,132	4,185,995
その他の特定取引資産	794,716	713,432
金銭の信託	2,026	2,026
有価証券	1, 9 17,494,803	1, 9 15,406,851
国債	5,406,378	7,584,299
地方債	19,445	39,758
社債	17 864,017	17 786,577
株式	3,436,394	2,357,984
その他の証券	2 7,768,567	2 4,638,232
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 9, 10 28,439,602	3, 4, 5, 6, 9, 10 29,911,387
割引手形	8 112,769	8 65,512
手形貸付	1,339,487	2,260,763
証書貸付	21,519,519	22,567,423
当座貸越	5,467,826	5,017,688
外国為替	586,120	796,974
外国他店預け	47,206	40,653
外国他店貸	17,755	392,162
買入外国為替	8 352,036	8 256,202
取立外国為替	169,122	107,955
その他資産	9,955,263	11,411,405
前払費用	6,053	6,999
未収収益	198,288	144,183
先物取引差入証拠金	42,665	19,148
先物取引差金勘定	2,436	9,446
金融派生商品	7,356,191	9,445,441
未収金	968,728	
デリバティブ取引差入担保金	778,363	805,801
その他の資産	9 602,537	9 980,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
有形固定資産	12, 13	122,293	12, 13	117,585
建物		27,190		26,096
土地	11	56,342	11	51,758
リース資産				252
建設仮勘定		1,998		1,215
その他の有形固定資産		36,762		38,261
無形固定資産		82,005		90,030
ソフトウェア		67,518		79,888
リース資産				92
その他の無形固定資産		14,487		10,049
繰延税金資産		140,262		312,980
支払承諾見返		4,532,620		3,871,723
貸倒引当金		216,809		330,952
投資損失引当金		1,491		5,590
資産の部合計		71,563,763		74,424,982
負債の部				
預金	9	19,598,671	9	19,614,285
当座預金		1,471,399		2,023,075
普通預金		4,791,186		5,351,237
通知預金		267,358		350,755
定期預金		10,081,739		9,560,108
その他の預金		2,986,986		2,329,109
譲渡性預金		8,036,781		7,233,589
債券		2,199,100		1,423,750
コールマネー	9	8,968,569	9	12,314,696
売現先勘定	9	5,598,199	9	2,663,993
債券貸借取引受入担保金	9	2,604,496	9	1,884,378
特定取引負債		3,170,152		3,909,429
売付商品債券		37,462		10,480
商品有価証券派生商品		12,621		20,794
特定取引売付債券		88,000		9,817
特定取引有価証券派生商品		45		1,332
特定金融派生商品		3,032,022		3,867,004
借入金	9	3,747,304	9	6,849,307
借入金	14	3,747,304	14	6,849,307
外国為替		241,119		609,399
外国他店預り		221,642		586,036
外国他店借		6,215		15,403
売渡外国為替		2,116		685
未払外国為替		11,145		7,274
短期社債		490,000		154,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
社債	¹⁵ 1,426,971	¹⁵ 2,064,368
その他負債	8,327,179	10,298,182
未払法人税等	7,853	8,335
未払費用	138,420	91,213
前受収益	15,253	12,276
先物取引差金勘定	7,700	4,671
売付債券	122,782	-
金融派生商品	6,929,113	9,312,947
リース債務		770
その他の負債	1,106,055	867,967
賞与引当金	3,570	10,939
役員退職慰労引当金	2,459	-
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711
偶発損失引当金	1,505	7,845
再評価に係る繰延税金負債	¹¹ 27,140	¹¹ 26,884
支払承諾	4,532,620	3,871,723
負債の部合計	69,026,738	72,965,883
純資産の部		
資本金	1,070,965	1,070,965
資本剰余金	330,334	330,334
資本準備金	330,334	330,334
利益剰余金	701,930	246,763
利益準備金	¹⁹ 70,700	¹⁹ 110,701
その他利益剰余金	631,229	136,062
繰越利益剰余金	631,229	136,062
株主資本合計	2,103,229	1,648,063
その他有価証券評価差額金	346,058	331,657
繰延ヘッジ損益	50,006	105,320
土地再評価差額金	¹¹ 37,729	¹¹ 37,372
評価・換算差額等合計	433,794	188,964
純資産の部合計	2,537,024	1,459,098
負債及び純資産の部合計	71,563,763	74,424,982

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	2,328,378	1,705,752
資金運用収益	1,423,492	1,073,677
貸出金利息	742,022	622,878
有価証券利息配当金	467,918	333,815
コールローン利息	12,175	7,128
買現先利息	63,825	28,459
債券貸借取引受入利息	11,003	10,257
買入手形利息	7	85
預け金利息	78,629	39,495
その他の受入利息	47,908	31,557
役務取引等収益	157,307	149,905
受入為替手数料	27,226	22,629
その他の役務収益	130,081	127,275
特定取引収益	248,743	153,323
商品有価証券収益	-	1,603
特定取引有価証券収益	-	21,721
特定金融派生商品収益	242,475	121,850
その他の特定取引収益	6,267	8,148
その他業務収益	204,379	171,210
国債等債券売却益	184,379	146,843
金融派生商品収益	17,847	22,933
その他の業務収益	2,152	1,433
その他経常収益	294,454	157,635
株式等売却益	211,242	49,404
金銭の信託運用益	33	25
その他の経常収益	¹ 83,177	¹ 108,205
経常費用	1,956,658	1,927,211
資金調達費用	1,129,888	757,176
預金利息	402,500	218,556
譲渡性預金利息	115,947	72,050
債券利息	20,914	14,484
コールマネー利息	72,754	82,541
売現先利息	239,783	96,401
債券貸借取引支払利息	9,721	15,148
借入金利息	130,216	125,824
短期社債利息	3,646	2,484
社債利息	17,601	26,453
金利スワップ支払利息	7,981	16,013
その他の支払利息	108,820	87,217
役務取引等費用	37,490	32,961
支払為替手数料	7,810	6,607
その他の役務費用	29,680	26,354
特定取引費用	3,467	-
商品有価証券費用	2,749	-
特定取引有価証券費用	718	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
その他業務費用	256,718	229,827
外国為替売買損	137,355	31,113
国債等債券売却損	107,150	156,720
国債等債券償却	3,746	28,147
債券発行費用償却	0	-
社債発行費用償却	2,368	2,035
その他の業務費用	6,097	11,811
営業経費	239,138	260,405
その他経常費用	289,954	646,840
貸倒引当金繰入額	-	137,099
貸出金償却	26,382	73,087
株式等売却損	2,566	36,622
株式等償却	38,829	300,684
金銭の信託運用損	12	-
その他の経常費用	² 222,162	^{2, 4} 99,345
経常利益又は経常損失 ()	371,719	221,459
特別利益	92,672	6,817
固定資産処分益	1,026	7
貸倒引当金戻入益	71,616	-
償却債権取立益	20,029	6,809
特別損失	474,537	5,660
固定資産処分損	1,335	3,427
減損損失	46	1,406
子会社株式評価損	473,156	-
その他の特別損失	-	³ 826
税引前当期純損失 ()	10,145	220,302
法人税、住民税及び事業税	38	⁴ 20,767
法人税等調整額	78,581	14,459
法人税等合計		35,226
当期純損失 ()	88,764	255,529

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,070,965	1,070,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070,965	1,070,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,334	330,334
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	330,334	330,334
当期変動額		
自己株式の消却	0	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,334	330,334
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30,700	70,700
当期変動額		
剰余金の配当	40,000	40,000
当期変動額合計	40,000	40,000
当期末残高	70,700	110,701
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	959,510	631,229
当期変動額		
剰余金の配当	240,005	240,002
当期純損失()	88,764	255,529
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	328,281	495,167
当期末残高	631,229	136,062
利益剰余金合計		
前期末残高	990,210	701,930
当期変動額		
剰余金の配当	200,004	200,001
当期純損失()	88,764	255,529
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	-
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	288,280	455,166
当期末残高	701,930	246,763
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
株主資本合計		
前期末残高	2,391,510	2,103,229
当期変動額		
剰余金の配当	200,004	200,001
当期純損失()	88,764	255,529
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	489	364
当期変動額合計	288,280	455,166
当期末残高	2,103,229	1,648,063

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,135,629	346,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789,570	677,716
当期変動額合計	789,570	677,716
当期末残高	346,058	331,657
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	65,292	50,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,298	55,314
当期変動額合計	115,298	55,314
当期末残高	50,006	105,320
土地再評価差額金		
前期末残高	38,218	37,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	489	357
当期変動額合計	489	357
当期末残高	37,729	37,372
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,108,556	433,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,761	622,759
当期変動額合計	674,761	622,759
当期末残高	433,794	188,964
純資産合計		
前期末残高	3,500,066	2,537,024
当期変動額		
剰余金の配当	200,004	200,001
当期純損失（　）	88,764	255,529
自己株式の取得	0	-
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	489	364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,761	622,759
当期変動額合計	963,041	1,077,926
当期末残高	2,537,024	1,459,098

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、「時価のない有価証券」として取得原価で計上していたその他有価証券について、昨今の著しい市場環境の変化により生じるその他有価証券評価差額の重要性及び市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等)の入手可能性が増したことから、会計基準の国際的な収斂に向けた動向等にも鑑み、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られたものは当該価額を以って評価しております。これにより、有価証券が31,349百万円、買入金銭債権が463百万円、その他有価証券評価差額金が18,880百万円減少するとともに、繰延税金資産が12,931百万円増加いたします。なお、時価評価を行わない有価証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債等については貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	(2) 同左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>動産については定率法を採用し、建物については定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が510百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 その他：2年～20年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益が318百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。	
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。
5. 繰延資産の処理方法	(1) 債券発行費用 平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券発行費用は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し一定期間で償却を行っております。 (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (3) 社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。	(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行差金 社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は275,474百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は152,507百万円であります。</p> <p>上記債権には、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債等が含まれております。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金45,939百万円を相殺表示しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。</p> <p>なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金31,786百万円を相殺表示しております。</p>
	<p>(3) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	
	(6) 貸出金売却損失引当金 (追加情報) 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(5) 貸出金売却損失引当金 昨今の著しい市場環境の変化に鑑み、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 また、平成20年12月末において、貸出金売却損失引当金を計上していた売却予定貸出金のうち、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる欧州拠点の与信先に対する一部の貸出金等348,279百万円については、公正な評価額で売却することが困難であることから、保有を続けることが合理的であると判断し、当面の間は売却を行わないこととしたため、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を行いました。これにより、当事業年度末において引き続き売却予定貸出金としていた場合に比べ、「貸出金」が27,728百万円減少し、「貸出金売却損失引当金」が70,198百万円減少しております。また、「その他の経常費用」が41,130百万円減少しております。
	(7) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>9. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は105,692百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は91,937百万円(同前)であります。</p>	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。</p> <p>(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。</p> <p>(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は53,489百万円(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は46,766百万円(同前)であります。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左</p> <p>(ハ) 内部取引等 同左</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末までに開始した取引を含め、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 この変更による前事業年度末までの税引前当期純利益にかかる累積的影響額は、当事業年度の特別損失として処理しております。 この結果、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は252百万円、「無形固定資産」中のリース資産は92百万円、「その他負債」中のリース債務は770百万円増加し、営業経費は389百万円減少、経常損失は400百万円減少、特別損失は826百万円増加、税引前当期純損失は426百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>前事業年度において「その他資産」中の「その他の資産」に含めておりました「未収金」、「デリバティブ取引差入担保金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度からそれぞれ区分表示しております。なお、前事業年度における「未収金」、「デリバティブ取引差入担保金」は、それぞれ95,046百万円、307,713百万円でありませぬ。</p>	<p>前事業年度において区分表示しておりました「その他資産」中の「未収金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示しております。なお、当事業年度において「その他の資産」に含まれる当該金額は370,482百万円でありませぬ。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>1. 変動利付国債 「国債」のうち、実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、従来、市場価格をもって貸借対照表価額としておりましたが、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。</p> <p>なお、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「国債」及び「その他有価証券評価差額金」が22,199百万円増加しております。</p> <p>合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。</p> <p>2. 証券化商品 当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)につきましては、従来、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等を市場価格に準じるものとして合理的に算定された価額であると判断し、当該評価をもって時価としておりましたが、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等が時価とみなせない状況であると判断し、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。</p> <p>これにより、「その他の証券」が122,246百万円、「その他有価証券評価差額金」が21,682百万円増加しております。また、「国債等債券売却益」が416百万円増加し、「国債等債券売却損」が6,643百万円、「国債等債券償却」が39,425百万円、「その他の経常費用」のうちの主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失が54,078百万円減少し、「経常損失」が100,564百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって計上した証券化商品の貸借対照表価額は428,015百万円であります。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プライメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社の株式及び出資総額 879,183百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」及び「商品有価証券」に合計32,582百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,866,109百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは3,408,506百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,606百万円、延滞債権額は46,421百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1. 関係会社の株式及び出資総額 928,051百万円</p> <p>2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「その他の証券」に14,029百万円含まれております。 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,563,228百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,408,928百万円であります。</p> <p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,807百万円、延滞債権額は148,301百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,605百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は410,521百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は459,548百万円であります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、986,416百万円であります。</p> <p>8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は464,806百万円であります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">494,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,068,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">1,023,906百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">254,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">1,170,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">4,589,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,950,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">691,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」9,185百万円、「有価証券」1,199,778百万円及び「貸出金」604,444百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は19,001百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	494,809百万円	有価証券	8,068,568百万円	貸出金	1,023,906百万円	担保資産に対応する債務		預金	254,413百万円	コールマネー	1,170,000百万円	売現先勘定	4,589,653百万円	債券貸借取引受入担保金	1,950,705百万円	借入金	691,100百万円	<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は223,049百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は383,764百万円あります。</p> <p>なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は321,715百万円あります。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">568,892百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,446,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">4,807,580百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">149,154百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コールマネー</td> <td style="text-align: right;">960,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売現先勘定</td> <td style="text-align: right;">2,207,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">1,357,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> <td style="text-align: right;">3,980,174百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、「現金預け金」10,205百万円及び「有価証券」1,148,808百万円を差し入れております。</p> <p>子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。</p> <p>また、「その他の資産」のうち保証金は18,728百万円あります。</p>	担保に供している資産		特定取引資産	568,892百万円	有価証券	5,446,697百万円	貸出金	4,807,580百万円	担保資産に対応する債務		預金	149,154百万円	コールマネー	960,000百万円	売現先勘定	2,207,789百万円	債券貸借取引受入担保金	1,357,717百万円	借入金	3,980,174百万円
担保に供している資産																																									
特定取引資産	494,809百万円																																								
有価証券	8,068,568百万円																																								
貸出金	1,023,906百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	254,413百万円																																								
コールマネー	1,170,000百万円																																								
売現先勘定	4,589,653百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	1,950,705百万円																																								
借入金	691,100百万円																																								
担保に供している資産																																									
特定取引資産	568,892百万円																																								
有価証券	5,446,697百万円																																								
貸出金	4,807,580百万円																																								
担保資産に対応する債務																																									
預金	149,154百万円																																								
コールマネー	960,000百万円																																								
売現先勘定	2,207,789百万円																																								
債券貸借取引受入担保金	1,357,717百万円																																								
借入金	3,980,174百万円																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は33,363,115百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが25,734,862百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額 88,472 百万円</p> <p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,187 百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,411,285百万円が含まれております。</p>	<p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は32,725,307百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが26,389,048百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。</p> <p>12. 有形固定資産の減価償却累計額 83,699百万円</p> <p>13. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,156百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 2,592,671百万円が含まれております。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>15. 社債には、劣後特約付社債169,968百万円が含まれております。</p> <p>16. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は659,317百万円であります。</p> <p>17. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は48,868百万円であります。</p> <p>18. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>第八種優先株式 1株につき年47,600円</p> <p>第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、40,000百万円であります。</p> <p>20. 関係会社に対する金銭債権総額 4,272,936百万円</p> <p>21. 関係会社に対する金銭債務総額 5,901,655百万円</p>	<p>15. 社債には、劣後特約付社債292,973百万円が含まれております。</p> <p>16. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。当事業年度末における本プログラムに係る社債発行残高は577,640百万円であります。</p> <p>17. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は50,455百万円であります。</p> <p>18. 配当制限 当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。</p> <p>第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>第八種優先株式 1株につき年47,600円</p> <p>第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額</p> <p>19. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、40,000百万円であります。</p> <p>20. 関係会社に対する金銭債権総額 3,477,375百万円</p> <p>21. 関係会社に対する金銭債務総額 5,412,921百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. その他の経常収益には、信用リスク減殺取引に係る利益44,952百万円、株式等派生商品収益21,989百万円、カナダ現地法人の支店化に伴う為替差益等8,118百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、海外A B C Pプログラム向けに当行が供与していた貸出金について証券化商品による代物弁済を受けたことに伴う損失95,289百万円、貸出金売却損失引当金繰入額50,895百万円、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う投資損失引当金繰入額45,939百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常収益には、信用リスク減殺取引に係る利益68,512百万円、株式等派生商品収益28,274百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の経常費用には、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴う損失36,239百万円、海外A B C Pプログラム向けに当行が供与していた貸出金の代物弁済により受け入れた証券化商品に係る償却29,447百万円を含んでおります。</p> <p>3. その他の特別損失は、会計方針の変更に記載したリース取引に関する会計基準適用による影響額826百万円であります。</p> <p>4. 外国法人税については、従来、法人税法上損金処理をしていたため「その他の経常費用」に計上してありましたが、当事業年度末において法人税法上の税額控除の適用を受けることとしたため、「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「その他の経常費用」が20,684百万円減少し、「法人税、住民税及び事業税」が同額増加しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 : 千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増 加株式数	当事業年度減 少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
第三回第三種優先株式		53	53		(注)
第九回第九種優先株式		121	121		(注)
合 計		175	175		

(注) 無償取得及び消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、動産であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 の「(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p>
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 <li style="padding-left: 20px;">動産 4,343百万円 <li style="padding-left: 20px;">その他 7百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 4,350百万円 減価償却累計額相当額 <li style="padding-left: 20px;">動産 3,679百万円 <li style="padding-left: 20px;">その他 3百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 3,682百万円 期末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">動産 663百万円 <li style="padding-left: 20px;">その他 3百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 667百万円 ・未経過リース料期末残高相当額 <li style="padding-left: 20px;">1年内 749百万円 <li style="padding-left: 20px;">1年超 688百万円 <li style="padding-left: 20px;">合計 1,438百万円 ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <li style="padding-left: 20px;">支払リース料 1,059百万円 <li style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額 700百万円 <li style="padding-left: 20px;">支払利息相当額 110百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 <li style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。 ・利息相当額の算定方法 <li style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">60,977百万円</td> </tr> </table>	1年内	14,553百万円	1年超	46,424百万円	合計	60,977百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1)借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">39,783百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,268百万円</td> </tr> </table> <p>(2)貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> </table>	1年内	15,485百万円	1年超	39,783百万円	合計	55,268百万円	1年内	547百万円	1年超	1,834百万円	合計	2,381百万円
1年内	14,553百万円																		
1年超	46,424百万円																		
合計	60,977百万円																		
1年内	15,485百万円																		
1年超	39,783百万円																		
合計	55,268百万円																		
1年内	547百万円																		
1年超	1,834百万円																		
合計	2,381百万円																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	29,992	39,083	9,090

(注) 時価は、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	55,646	36,808	18,838

(注) 時価は、当事業年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>689,886百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td>522,230百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>98,144百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td><td>70,167百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>75,306百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,455,734百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,005,163百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>450,571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>310,308百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>140,262百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	689,886百万円	有価証券償却損金算入限度超過額	522,230百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	98,144百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	70,167百万円	その他	75,306百万円	繰延税金資産小計	1,455,734百万円	評価性引当額	1,005,163百万円	繰延税金資産合計	450,571百万円	繰延税金負債	310,308百万円	繰延税金資産(負債)の純額	140,262百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券償却損金算入限度超過額</td><td>663,444百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>590,828百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>198,694百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>133,766百万円</td></tr> <tr><td>有価証券等(退職給付信託拠出分)</td><td>71,651百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81,326百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,739,711百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,252,567百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>487,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>174,164百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>312,980百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		有価証券償却損金算入限度超過額	663,444百万円	繰越欠損金	590,828百万円	その他有価証券評価差額	198,694百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	133,766百万円	有価証券等(退職給付信託拠出分)	71,651百万円	その他	81,326百万円	繰延税金資産小計	1,739,711百万円	評価性引当額	1,252,567百万円	繰延税金資産合計	487,144百万円	繰延税金負債	174,164百万円	繰延税金資産(負債)の純額	312,980百万円
繰延税金資産																																															
繰越欠損金	689,886百万円																																														
有価証券償却損金算入限度超過額	522,230百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	98,144百万円																																														
有価証券等(退職給付信託拠出分)	70,167百万円																																														
その他	75,306百万円																																														
繰延税金資産小計	1,455,734百万円																																														
評価性引当額	1,005,163百万円																																														
繰延税金資産合計	450,571百万円																																														
繰延税金負債	310,308百万円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	140,262百万円																																														
繰延税金資産																																															
有価証券償却損金算入限度超過額	663,444百万円																																														
繰越欠損金	590,828百万円																																														
その他有価証券評価差額	198,694百万円																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	133,766百万円																																														
有価証券等(退職給付信託拠出分)	71,651百万円																																														
その他	81,326百万円																																														
繰延税金資産小計	1,739,711百万円																																														
評価性引当額	1,252,567百万円																																														
繰延税金資産合計	487,144百万円																																														
繰延税金負債	174,164百万円																																														
繰延税金資産(負債)の純額	312,980百万円																																														

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	198,853.26	59,930.15
1株当たり当期純損失金額	円	21,928.70	35,029.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	-	1,459,098
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	1,021,930
うち優先株式払込金額	百万円	-	1,021,930
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	-	437,168
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	-	7,294
1株当たり当期純損失金額			
当期純損失	百万円	88,764	255,529
普通株主に帰属しない金額	百万円	64,533	-
うち定時株主総会決議による優先配当 額	百万円	64,533	-
普通株式に係る当期純損失	百万円	153,297	255,529
普通株式の期中平均株式数	千株	6,990	7,294

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失が計上されているため、当事業年度は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 当行は、平成21年5月15日開催の取締役会において、以下の資本準備金及び利益準備金の額の減少について、平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として提出することを決議し、同日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の目的並びに理由 今後の分配可能額の確保・充実に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及びその他利益剰余金に振替えております。</p> <p>(2) 資本準備金及び利益準備金の減少の方法並びに減少する準備金の額 資本準備金330,334百万円のうち84,893百万円の減少を行い、同額をその他資本剰余金に振替えております。 利益準備金110,701百万円のうちその全額の減少を行い、同額をその他利益剰余金に振替えております。</p> <p>(3) 資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生日 平成21年6月24日</p> <p>2. 当行は、平成21年6月15日に、株主割当による募集株式発行に関する株主総会決議を行いました。募集要項等の概要については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集方法及び株主が割当てを受ける募集株式の数 株主に対し、募集株式の引受けの申込みをすることにより、募集株式の割当てを受ける権利を付与するものとし、当行の唯一の株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して2,000株を割り当てる。</p> <p>(2) 募集株式の種類及び数 普通株式2,000株</p> <p>(3) 募集株式の払込金額 1株につき100,000,000円</p> <p>(4) 払込金額の総額 上記募集株式の数に上記募集株式の払込金額を乗じた額</p> <p>(5) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額 1株につき50,000,000円 増加する資本準備金の額 1株につき50,000,000円</p> <p>(6) 募集株式の引受けの申込期日 平成21年6月30日</p> <p>(7) 払込期日 平成21年6月30日</p> <p>(8) 払込取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 株式会社みずほコーポレート銀行 本店</p> <p>(9) 資金使途 長期的投資資金及び一般運転資金</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(10) その他 申込みがない株式については、当該株式に係る 割当てを受ける権利は消滅する。</p>

【附属明細表】

当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	64,942	38,846	1,773	26,096
土地	-	-	-	51,758	-	-	51,758
リース資産	-	-	-	2,627	2,375	306	252
建設仮勘定	-	-	-	1,215	-	-	1,215
その他の有形固定資産	-	-	-	80,739	42,477	7,723	38,261
有形固定資産計	-	-	-	201,284	83,699	9,804	117,585
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	150,871	70,982	25,450	79,888
リース資産	-	-	-	241	149	48	92
その他の無形固定資産	-	-	-	10,049	-	-	10,049
無形固定資産計	-	-	-	161,162	71,132	25,498	90,030

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(18,111) 198,698	330,952	8,108	(注2) 190,589	330,952
一般貸倒引当金	(16,420) 173,561	226,694	-	(注2) 173,561	226,694
個別貸倒引当金	(1,689) 25,053	103,669	8,108	(注2) 16,944	103,669
うち非居住者向け債権分	(1,842) 21,603	76,072	7,563	(注2) 14,039	76,072
特定海外債権引当勘定	(1) 83	589	-	(注2) 83	589
投資損失引当金	(29) 1,462	5,590	-	(注2) 1,462	5,590
賞与引当金	3,570	10,939	3,570	-	10,939
役員退職慰労引当金	2,459	387	672	(注3) 2,175	-
貸出金売却損失引当金	50,895	28,711	30,470	(注2) 20,425	28,711
偶発損失引当金	1,505	7,845	-	(注2) 1,505	7,845
計	(18,140) 258,591	384,426	42,821	216,157	384,038

- (注) 1. ()内は為替換算差額であります。
 2. 洗替による取崩額によるものであります。
 3. 社内制度の改定による取崩額によるものであります。

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(747) 7,106	19,802	18,572	0	8,335
未払法人税等	(747) 5,263	17,862	16,020	0	7,104
未払事業税	1,843	1,940	2,552	-	1,231

- (注) ()内は為替換算差額であります。